

長野市

第八期介護保険事業計画の進捗状況

本資料は、「あんしんいきいきプラン21」第九次長野市高齢者福祉計画・第八期長野市介護保険事業計画（令和3年度－令和5年度）における介護サービスの利用状況等を集計・分析し、概ねの傾向を把握するとともに、現行計画の進捗状況の確認及び評価を行うことを目的として作成したものです。

令和5年2月
長野市

1 人口の状況

○長野市の総人口は減少が続いており、令和4年10月1日現在 369,421 人となっています。

65 歳以上の高齢者数は 112,210 人で、総人口に占める割合（高齢化率）は 30.4% となっており、平成 30 年から 1.4 ポイント増加しています。

総人口、高齢者数ともに現計画策定時に推計した計画値を上回っていますが、大きな乖離はなく概ね計画どおりです。

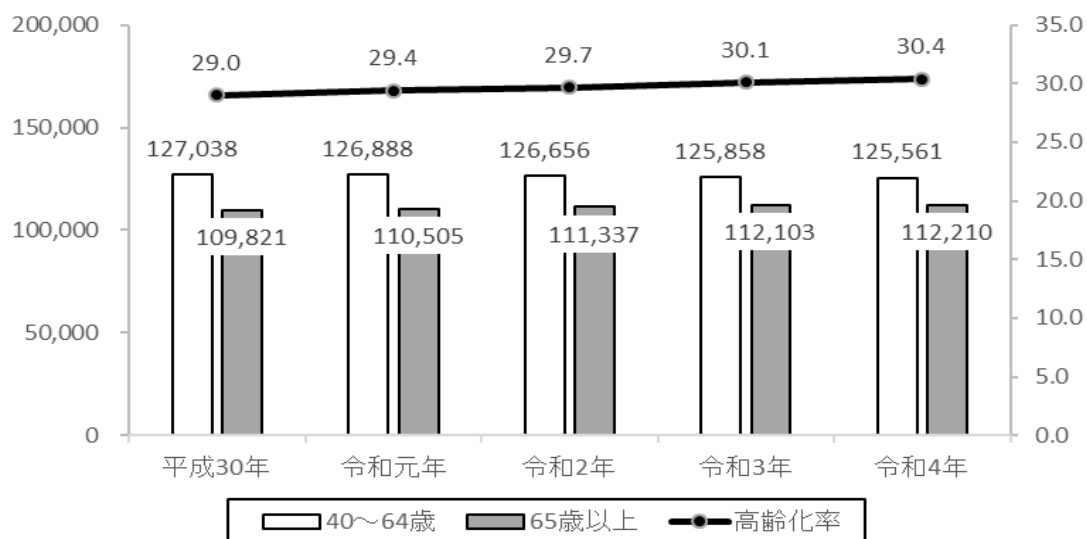
○高齢者人口を 65～74 歳の前期高齢者と 75 歳以上の後期高齢者に分けて比較すると、前期高齢者が 44.7%、後期高齢者が 55.3% となっています。今後は団塊の世代がすべて後期高齢者となる令和 7 年に向け前期高齢者が減少し、後期高齢者が増加していく傾向はますます強くなり、それに伴い介護を必要とする人が増加していくものと想定されます。

■年齢別人口と割合の推移

		介護保険事業計画・第七期						介護保険事業計画・第八期				増加率
		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		H30-R4
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
総人口（A）		370,672	378,351	368,363	376,104	366,055	374,273	371,298	371,997	368,715	369,421	▲2.4%
0～14歳（B）			47,973		46,855		45,838		44,882		43,736	▲8.8%
割合（B÷A）			12.7		12.5		12.2		12.1		11.8	▲0.9P
15～64歳（C）			220,557		218,744		217,098		215,012		213,475	▲3.2%
割合（C÷A）			58.3		58.2		58.0		57.8		57.8	▲0.5P
40～64歳		125,600	127,038	124,926	126,888	124,251	126,656	125,332	125,858	124,900	125,561	▲1.2%
65歳以上（D）		110,351	109,821	111,261	110,505	112,174	111,337	111,633	112,103	111,665	112,210	2.2%
割合（D÷A）		29.8	29.0	30.2	29.4	30.6	29.7	30.1	30.1	30.3	30.4	1.4P
65歳～74歳（E）		51,523	51,461	51,375	50,882	51,227	51,076	51,865	51,922	50,133	50,207	▲2.4%
割合（E÷D）		46.7	46.9	46.2	46.0	45.7	45.9	46.5	46.3	44.9	44.7	▲2.2P
75歳以上（F）		58,828	58,360	59,886	59,623	60,947	60,261	59,768	60,181	61,532	62,003	6.2%
割合（F÷D）		53.3	53.1	53.8	54.0	54.3	54.1	53.5	53.7	55.1	55.3	2.2P

長野市企画課統計資料より引用（各年 10 月 1 日現在）

■40～64 歳及び 65 歳以上人口と高齢化率の推移



2 被保険者数

○長野市の第1号被保険者数（65歳以上）は令和3年で111,788人、令和4年には111,890人（各年9月末現在）となっています。令和4年は、このうち前期高齢者は50,094人、後期高齢者は61,796人でいずれも概ね計画どおりの数値となっています。

※介護保険の対象とならない社会福祉施設（適用除外施設）入所者及び他市町村から長野市の介護保険施設への入所者（長野市の被保険者とならない住所地特例対象者）等は含まないため、前述の65歳以上人口と第1号被保険者数は一致しません。

■第1号被保険者数の推移

	令和3年			令和4年		
	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率
第1号被保険者	111,633	111,788	100.1%	111,665	111,890	100.2%
前期高齢者	51,865	51,802	99.9%	50,133	50,094	99.9%
後期高齢者	59,768	59,986	100.4%	61,532	61,796	100.4%

地域包括ケア「見える化」システム 各年9月月報

3 認定者数

○各年9月末現在の要支援・要介護認定者数（2号被保険者含む）は、令和3年の20,878人から令和4年で20,974人とわずかに増加していますが、計画値より下回っています。このうち、第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の割合（認定率）は令和3年が18.4%、令和4年が18.5%で、同様にわずかに増加しています。

○要介護度別にみると、令和4年で要介護1が最も多く5,268人、要介護5が最も少なく1,729人となっています。

○計画値との比較では、サービス利用の必要性があまり高くない要支援1・2は実績値が下回り、要介護5を除くと介護度が高くなるほど実績が高くなる傾向にあります。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が出ていることが考えられます。

■要支援・要介護認定者数の推移

	令和3年			令和4年		
	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率
認定者数	21,371	20,878	97.7%	21,781	20,974	96.3%
認定率(第1号)	18.8%	18.4%		19.2%	18.5%	
要支援1	3,417	3,168	92.7%	3,477	3,137	90.2%
要支援2	2,875	2,624	91.3%	2,924	2,590	88.6%
要介護1	5,381	5,355	99.5%	5,486	5,268	96.0%
要介護2	2,718	2,682	98.7%	2,773	2,671	96.3%
要介護3	2,283	2,396	104.9%	2,326	2,434	104.6%
要介護4	2,923	2,984	102.1%	2,985	3,145	105.4%
要介護5	1,774	1,669	94.1%	1,810	1,729	95.5%

地域包括ケア「見える化」システム 各年9月月報

4 サービス利用者数

○各サービスの利用者数（年間延べ利用件数）を示しています。

○要支援認定者の在宅サービス（予防給付）利用者数をみると、令和3年度では「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「小規模多機能型居宅介護」が計画値を上回っていますが、前記3のとおり要支援認定者自体が計画値より10%以上少ないため、全体的には実績値が計画値を下回るサービスが多くなっています。

■在宅サービス（予防給付）

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率
介護予防訪問入浴介護	0	12	—	0	13	—	0	15	—	36	2	5.6%
介護予防訪問看護	1,680	1,346	80.1%	1,884	1,581	83.9%	2,124	1,664	78.3%	1,728	1,780	103.0%
介護予防訪問リハビリ	744	780	104.8%	744	713	95.8%	744	800	107.5%	768	756	98.4%
介護予防居宅療養管理指導	828	968	116.9%	912	971	106.5%	972	1,035	106.5%	936	1,141	121.9%
介護予防通所リハビリ	3,228	3,540	109.7%	3,300	3,720	112.7%	3,324	3,411	102.6%	3,444	2,963	86.0%
介護予防短期入所生活介護	600	716	119.3%	600	756	126.0%	600	602	100.3%	756	571	75.5%
介護予防短期入所療養介護（老健）	72	31	43.1%	72	26	36.1%	72	22	30.6%	0	25	—
介護予防福祉用具貸与	22,572	24,140	106.9%	23,424	25,087	107.1%	24,240	25,842	106.6%	26,172	25,632	97.9%
介護予防特定福祉用具販売	384	385	100.3%	396	426	107.6%	408	400	98.0%	432	361	83.6%
介護予防住宅改修	420	388	92.4%	456	331	72.6%	492	366	74.4%	600	366	61.0%
介護予防認知症対応型通所介護	0	9	—	0	13	—	0	1	—	0	10	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	180	187	103.9%	228	176	77.2%	228	128	56.1%	108	110	101.9%
介護予防支援	31,272	27,563	88.1%	28,968	28,618	98.8%	26,544	29,125	109.7%	29,688	28,690	96.6%

地域包括ケア「見える化」システム 各年年報

- 要介護認定者の在宅サービス（介護給付）では、令和３年度で「訪問入浴介護」、「訪問看護」等の訪問系サービス及び、「福祉用具貸与」等の福祉用具サービスで計画値を上回り、「通所介護」、「短期入所療養介護」等の通所・短期入所サービスで計画値を下回っています。
- 地域密着型サービスでは、特に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が令和２年度から大きく増加したため、令和３年度では計画値を大きく上回る結果となっています。その他のサービスも概ね実績が増加し、「認知症対応型通所介護」を除き計画値を上回っています。

■在宅サービス（介護給付）

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率
訪問介護	28,872	27,327	94.6%	29,604	26,878	90.8%	30,324	26,076	86.0%	26,376	26,686	101.2%
訪問入浴介護	2,844	2,507	88.2%	2,772	2,498	90.1%	2,712	2,498	92.1%	2,172	2,568	118.2%
訪問看護	13,584	13,476	99.2%	14,208	14,406	101.4%	14,868	14,982	100.8%	14,808	15,777	106.5%
訪問リハビリ	4,632	4,009	86.6%	5,016	3,790	75.6%	5,448	3,950	72.5%	3,828	3,959	103.4%
居宅療養管理指導	18,048	18,545	102.8%	19,704	19,446	98.7%	21,348	21,695	101.6%	21,096	23,113	109.6%
通所介護	52,920	51,293	96.9%	54,648	51,468	94.2%	56,352	51,030	90.6%	52,116	49,401	94.8%
通所リハビリ	12,900	10,860	84.2%	13,668	10,169	74.4%	14,340	9,582	66.8%	9,576	9,449	98.7%
短期入所生活介護	18,300	18,561	101.4%	18,756	18,677	99.6%	19,188	16,356	85.2%	17,928	15,819	88.2%
短期入所療養介護(老健)	1,356	1,049	77.4%	1,392	955	68.6%	1,428	918	64.3%	1,044	851	81.5%
福祉用具貸与	72,156	67,879	94.1%	75,732	68,939	91.0%	79,392	71,703	90.3%	71,796	73,620	102.5%
特定福祉用具販売	1,176	1,131	96.2%	1,176	1,108	94.2%	1,212	1,131	93.3%	972	1,042	107.2%
住宅改修	624	584	93.6%	672	622	92.6%	744	594	79.8%	768	613	79.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,200	716	59.7%	1,284	794	61.8%	1,404	1,349	96.1%	1,128	1,367	121.2%
認知症対応型通所介護	1,812	1,028	56.7%	1,836	1,067	58.1%	1,884	1,144	60.7%	1,296	1,173	90.5%
小規模多機能型居宅介護	2,376	2,298	96.7%	2,700	2,344	86.8%	3,024	2,590	85.6%	2,676	2,908	108.7%
看護小規模多機能型居宅介護	708	460	65.0%	1,044	626	60.0%	1,356	946	69.8%	1,092	1,192	109.2%
地域密着型通所介護	21,264	20,158	94.8%	21,936	20,611	94.0%	22,656	20,305	89.6%	20,388	20,539	100.7%
居宅介護支援	108,600	98,545	90.7%	113,160	97,931	86.5%	117,840	98,717	83.8%	98,880	99,415	100.5%

地域包括ケア「見える化」システム 各年年報

- 施設・居住系サービスでは、法改正により「介護療養型医療施設」が令和５年度末で廃止となるため、「介護医療院」等の他施設への転換が必要となりますが、「介護医療院」の利用は進んでいません。その他の施設の利用者数は、計画値を若干下回る状況にあります。

■施設・居住系サービス

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率
介護老人福祉施設	18,240	18,163	99.6%	18,240	18,127	99.4%	18,240	18,096	99.2%	18,420	18,132	98.4%
介護老人保健施設	14,136	13,726	97.1%	14,136	13,548	95.8%	14,136	13,950	98.7%	14,100	13,942	98.9%
介護療養型医療施設	1,956	1,669	85.3%	1,572	1,677	106.7%	1,176	1,671	142.1%	1,752	1,553	88.6%
介護医療院	396	8	2.0%	1,260	93	7.4%	1,656	108	6.5%	648	167	25.8%
特定施設入居者生活介護	4,332	5,374	124.1%	5,508	5,332	96.8%	6,120	6,026	98.5%	6,852	6,217	90.7%
認知症対応型共同生活介護	9,672	9,161	94.7%	10,104	9,145	90.5%	10,320	9,597	93.0%	10,008	9,814	98.1%
地域密着型介護老人福祉施設	6,624	6,380	96.3%	7,668	6,430	83.9%	7,668	6,539	85.3%	7,308	7,104	97.2%
地域密着型特定施設	2,748	2,930	106.6%	3,096	2,863	92.5%	3,096	2,808	90.7%	2,964	2,800	94.5%

地域包括ケア「見える化」システム 各年年報

5 給付費

○年間のサービス類型別（在宅サービス、居住系サービス、施設サービス）給付費とそれらを合計した「総給付費」の推移は下記のとおりです。総給付費は年々増加しており、令和3年度は30,084,482千円となっていますが、年間計画値との比率は97.2%です。

（単位：千円）

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率
総給付費	28,804,289	28,300,652	98.3%	30,196,772	28,734,266	95.2%	30,922,518	29,600,051	95.7%
在宅サービス	14,529,223	13,855,452	95.4%	15,096,163	14,021,635	92.9%	15,660,675	14,296,401	91.3%
居住系サービス	3,656,086	3,801,616	104.0%	4,041,789	3,842,260	95.1%	4,203,023	4,129,200	98.2%
施設サービス	10,618,980	10,643,584	100.2%	11,058,820	10,870,371	98.3%	11,058,820	11,174,450	101.0%

区分	令和3年度		
	計画値	実績値	比率
総給付費	30,960,368	30,084,482	97.2%
在宅サービス	14,578,789	14,410,488	98.8%
居住系サービス	4,457,515	4,237,514	95.1%
施設サービス	11,924,064	11,436,480	95.9%

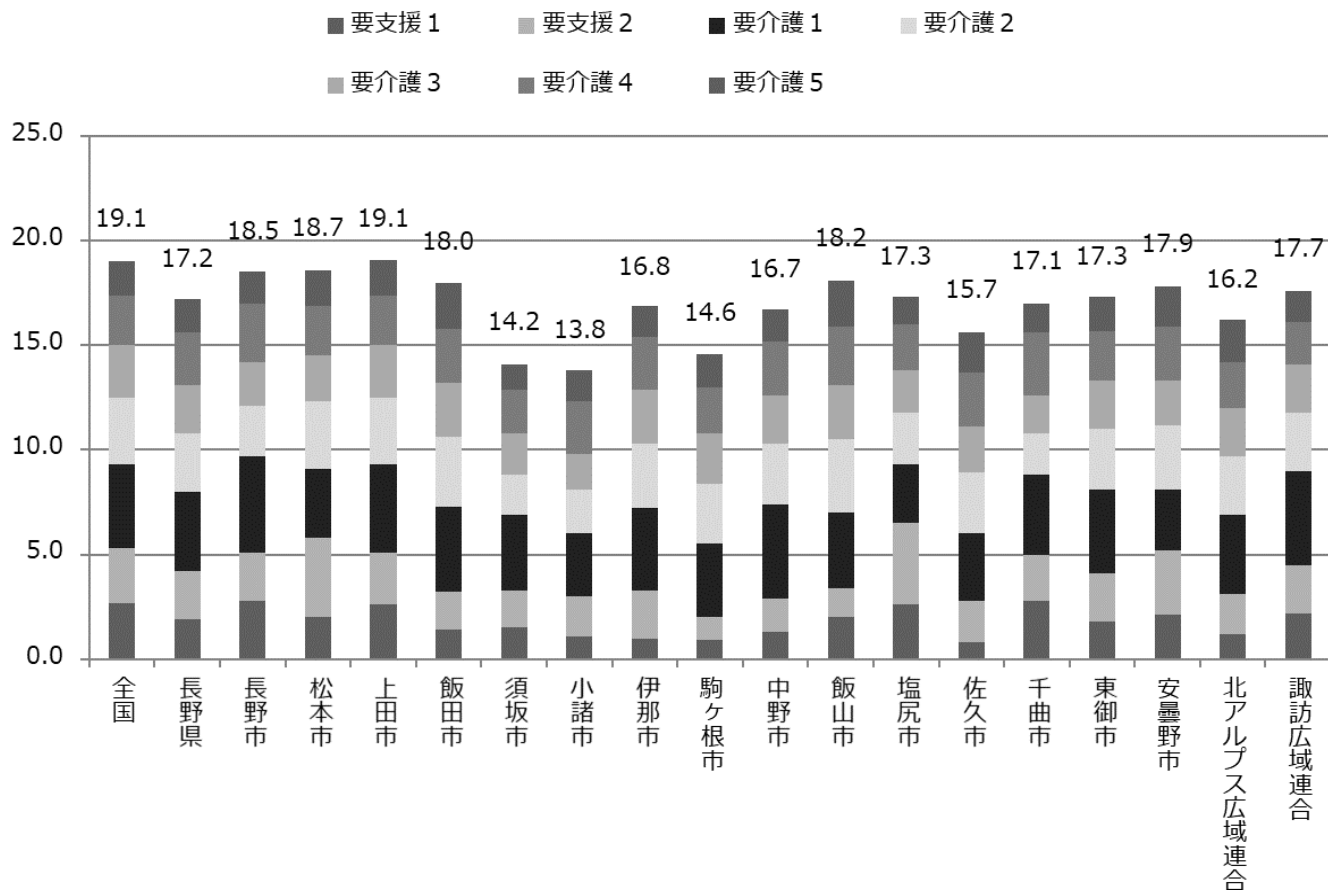
地域包括ケア「見える化」システム 各年年報

6 長野市における介護保険の特徴

(1) 要介護認定率

○令和4年9月末現在の要支援・要介護認定率を長野県内の他市と比較すると、長野市は18.5%で県平均17.2%よりも高く、上田市・松本市について3番目に高い認定率となっています。

認定率（要介護度別）県内比較（令和4年）

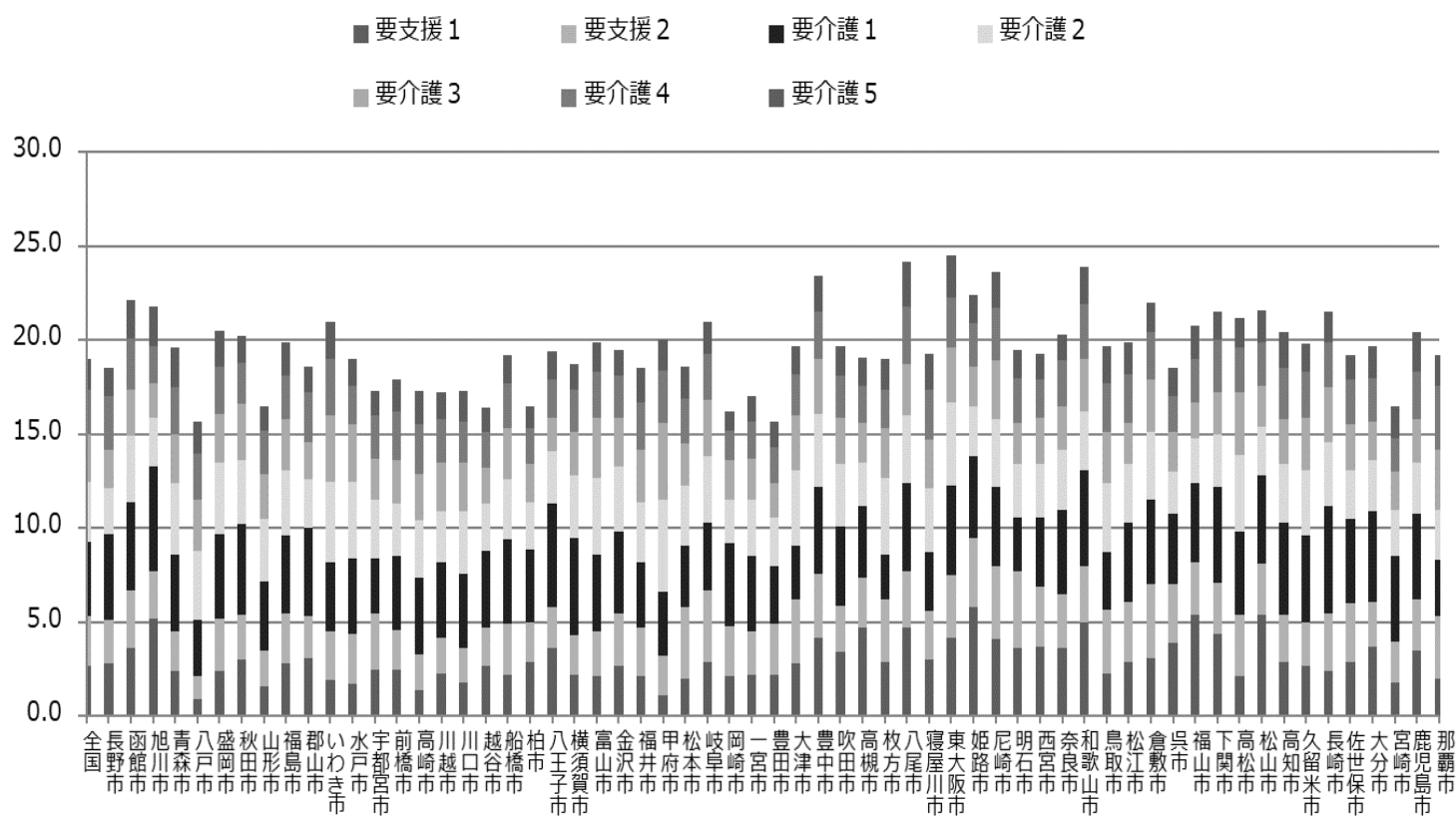


地域包括ケア「見える化」システム 令和4年事業報告月報（～9月）

○全国で比較すると、全国平均 19.1%、中核市平均 19.6%よりも長野市は低く、中核市 61 市の中では高い方から 46 番目の認定率となっています。

○一般的に都市部は介護サービス事業者の参入が積極的に行われ、利用促進につながりやすく認定率が上昇する傾向があると考えられ、中核市の平均認定率は令和 3 年 19.3%から令和 4 年 19.6%に上がっています。長野市の認定率は令和 3 年 18.4%から令和 4 年 18.5%と 0.1%の上昇に抑えられています。今後は、必要な介護サービス基盤の整備を進める一方、介護予防・フレイル予防を充実させ、認定率の上昇や給付費の増大を抑制していく必要があります。

認定率（要介護度別）中核市比較（令和4年）

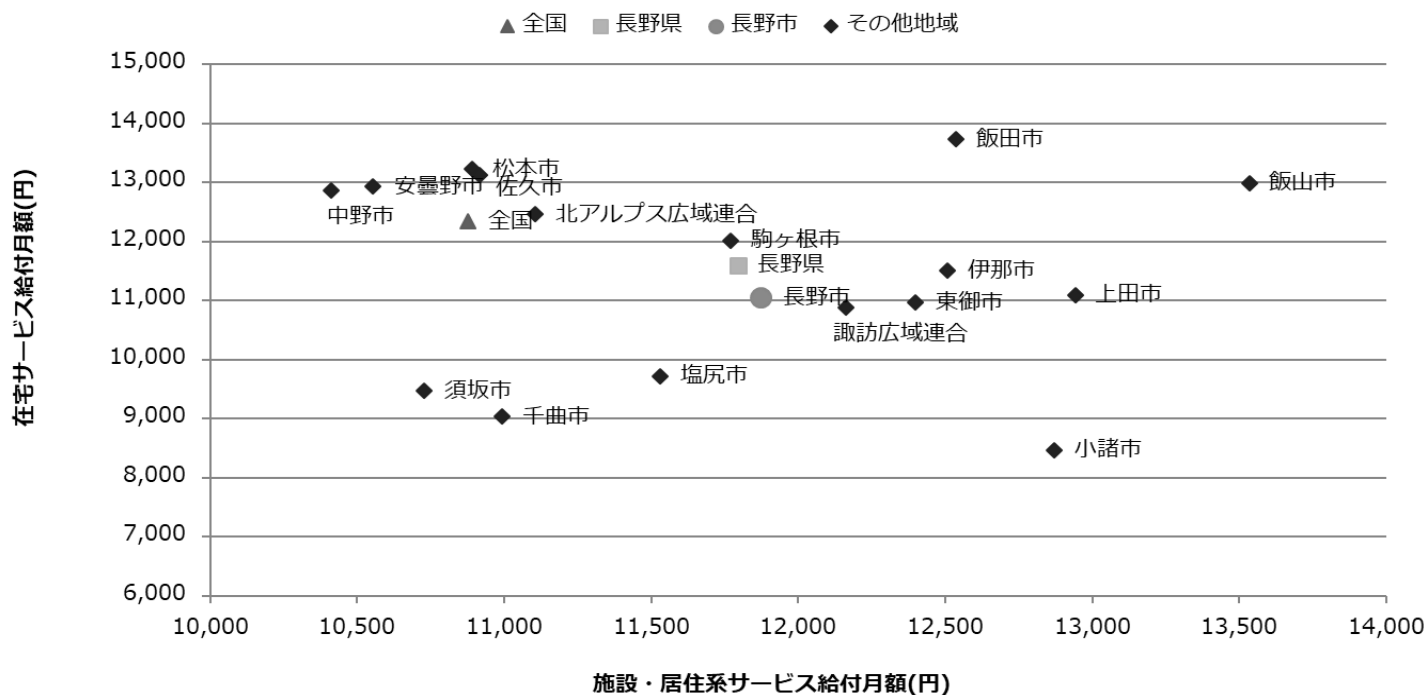


地域包括ケア「見える化」システム 令和4年事業報告月報（～9月）

(2) 被保険者一人当たりの給付費

○サービス種類別の「被保険者一人当たりのサービス給付月額」は、長野県は全国に比べ在宅サービスより施設サービスが高い傾向にあります。県内の比較では、長野市は、施設・居住系サービス、在宅サービスともに県平均とほぼ同じバランスとなっています。

第1号被保険者1人当たり給付月額 県内比較（令和4年度）

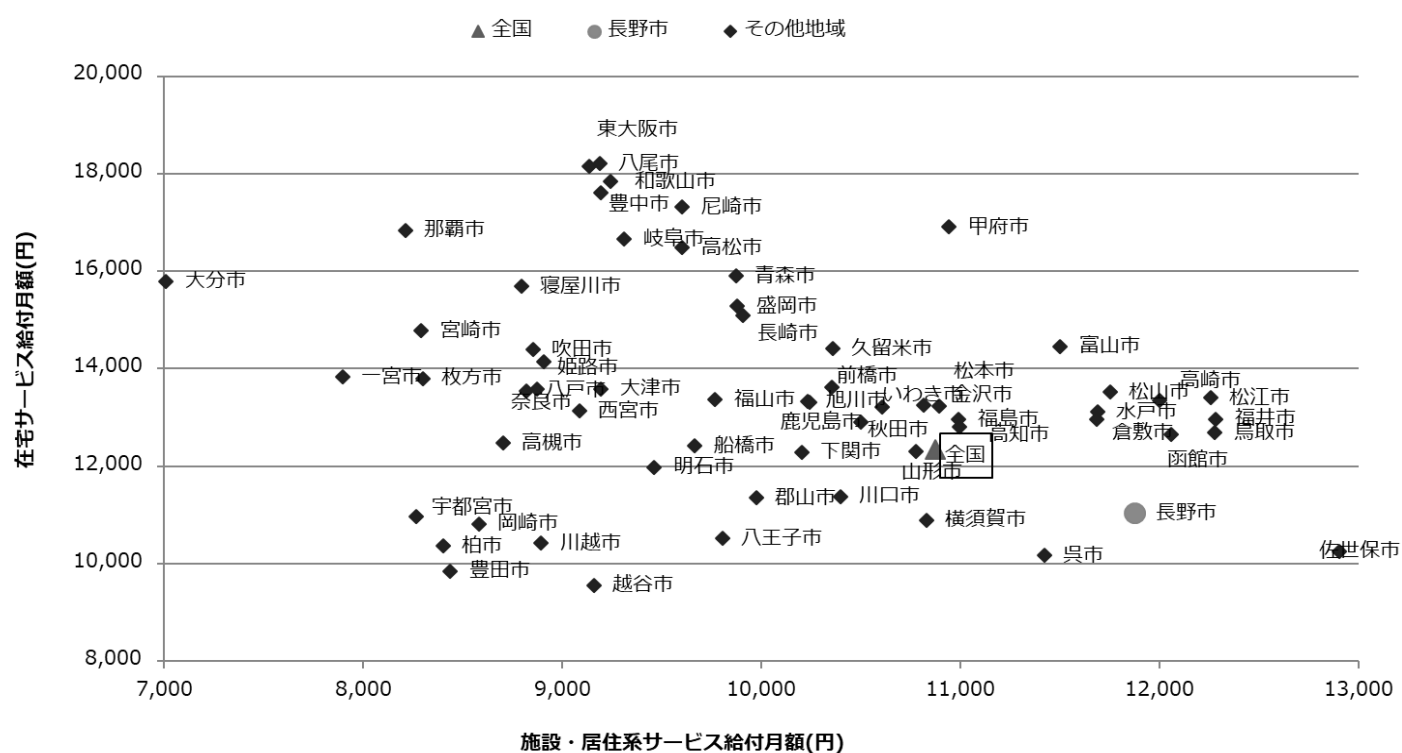


地域包括ケア「見える化」システム 令和4年事業報告月報（～9月）

○中核市の比較では、61市の中で高い方から、在宅サービスは52番目、施設・居住系サービスは7番目となっており、在宅サービスが低く、施設・居住系サービスが高い傾向です。この特徴は令和3年度から変わっていません。

○これらの状況を踏まえ、長野市の地域包括ケアシステムの目指す姿である「高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けること」の実現のため、今後の長野市の課題・改善点としては、中山間地域をはじめとして日常生活圏域ごとのニーズに合わせ、在宅サービス基盤の充実と人材確保に努め、施設・居住系サービスの適正化を図りながら、バランスのとれた持続可能な制度運営を行うことが重要です。

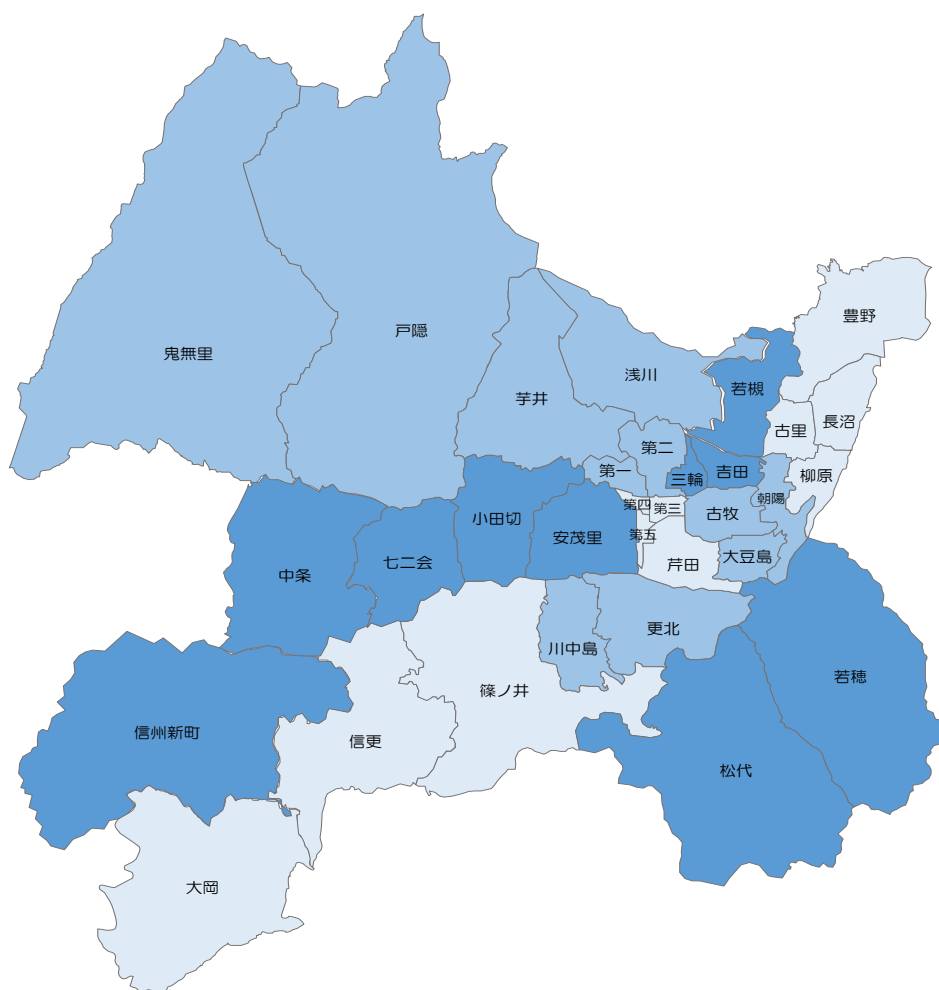
第1号被保険者1人当たり給付月額 中核市比較（令和4年度）



地域包括ケア「見える化」システム 令和4年事業報告月報（～9月）

7 日常生活圏域の状況

○長野市では現計画において市内の全 32 地区を「日常生活圏域」として設定しています。圏域によって地域特性が異なり、それぞれの環境やニーズに合わせた対応が必要となりますので、圏域ごとの状況を整理します。



○令和４年９月末現在で、高齢者数が多いのは篠ノ井地区、更北地区、川中島地区で最多の篠ノ井地区で 12,262 人、高齢者数が少ないのは小田切地区、大岡地区、鬼無里地区となっており、地区の人口の大小によって大きな差が生じています。高齢化率でみると大岡地区が最も高く 61.0%、鬼無里地区、中条地区、小田切地区、信更地区の順に続いており、いずれも 55%を超えています。いわゆる中山間地域で高い傾向があります。

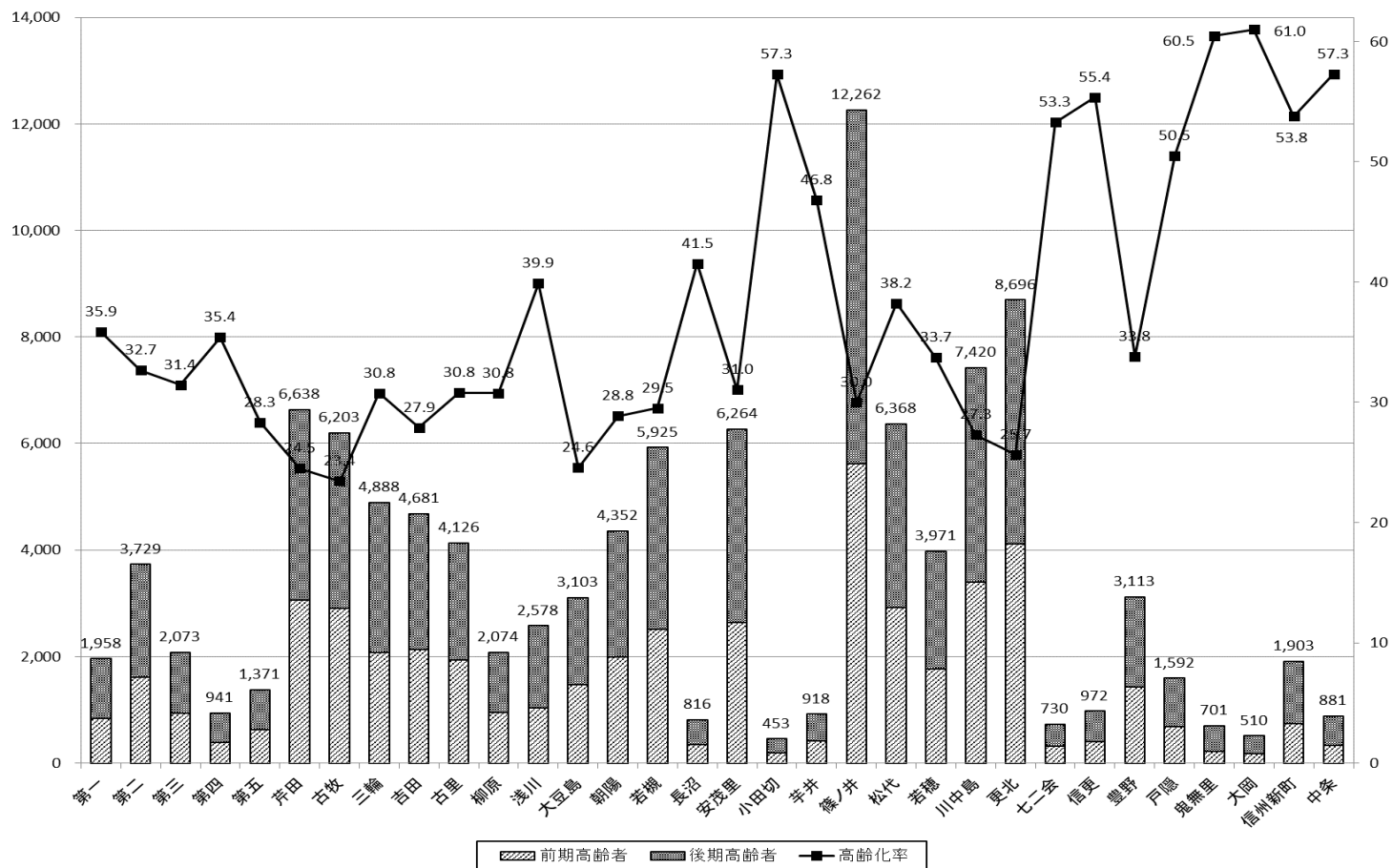
○要支援・要介護認定者数は高齢者数に応じて篠ノ井地区、更北地区、川中島地区が多く最多の篠ノ井地区で 2,205 人となっています。認定率でみると七二会地区が 26.4%と最も高く、第三地区、中条地区、大岡地区の順に続いています。最も低い古里地区は 14.8%となっており、大きな差が見られます。

※入所施設がある地区は高齢化率、認定率に影響が表れます。

■日常生活圏域別の高齢化率・認定率

地 区	人 口	高齢者数 (65歳以上)	高齢化率	認定者数 (第1号被保険者)	認定率 (第1号被保険者)
第一地区	5,458	1,958	35.9%	379	19.4%
第二地区	11,418	3,729	32.7%	735	19.7%
第三地区	6,594	2,073	31.4%	531	25.6%
第四地区	2,657	941	35.4%	198	21.0%
第五地区	4,838	1,371	28.3%	256	18.7%
芹田地区	27,087	6,638	24.5%	1,083	16.3%
古牧地区	26,467	6,203	23.4%	1,020	16.4%
三輪地区	15,891	4,888	30.8%	1,074	22.0%
吉田地区	16,789	4,681	27.9%	852	18.2%
古里地区	13,399	4,126	30.8%	609	14.8%
柳原地区	6,743	2,074	30.8%	334	16.1%
浅川地区	6,461	2,578	39.9%	418	16.2%
大豆島地区	12,632	3,103	24.6%	501	16.1%
朝陽地区	15,085	4,352	28.8%	713	16.4%
若槻地区	20,074	5,925	29.5%	1,205	20.3%
長沼地区	1,964	816	41.5%	139	17.0%
安茂里地区	20,180	6,264	31.0%	1,191	19.0%
小田切地区	791	453	57.3%	98	21.6%
芋井地区	1,961	918	46.8%	153	16.7%
篠ノ井地区	40,885	12,262	30.0%	2,205	18.0%
松代地区	16,660	6,368	38.2%	1,219	19.1%
若穂地区	11,774	3,971	33.7%	643	16.2%
川中島地区	27,169	7,420	27.3%	1,293	17.4%
更北地区	33,888	8,696	25.7%	1,536	17.7%
七二会地区	1,370	730	53.3%	193	26.4%
信更地区	1,756	972	55.4%	171	17.6%
豊野地区	9,207	3,113	33.8%	551	17.7%
戸隠地区	3,152	1,592	50.5%	258	16.2%
鬼無里地区	1,159	701	60.5%	160	22.8%
大岡地区	836	510	61.0%	119	23.3%
信州新町地区	3,538	1,903	53.8%	388	20.4%
中条地区	1,538	881	57.3%	214	24.3%

■日常生活圏域別 高齢者数・高齢化率（令和4年9月末現在）



■日常生活圏域別 要支援・要介護認定者数・認定率（令和4年9月末現在）

